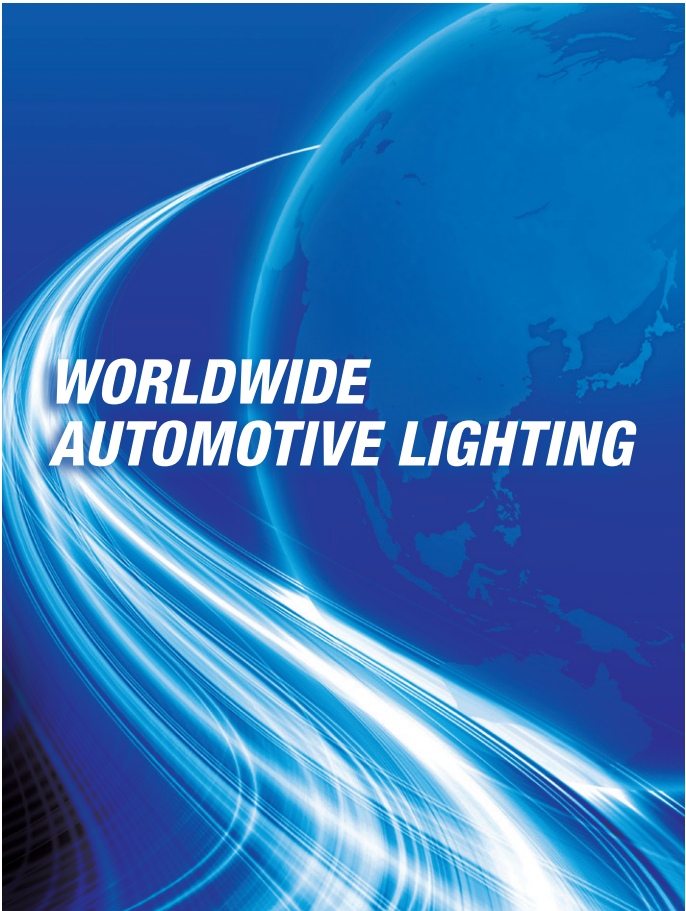


第 115 期

報 告 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



**WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING**



安全を光に託して



株式會社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第115期の営業概況等をご報告申し上げます。

当社は本年4月、おかげさまで創業100周年を迎えることができました。株主をはじめ全てのステークホルダー皆さまの平素よりの格別なるご支援ご愛顧に心より厚く御礼申し上げます。今後とも、社業の発展に邁進してまいりますので、皆さまにおかれましては倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期における自動車産業は、国内は、消費増税による販売不振や輸出向けの海外移管等の影響により生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年9月にメキシコのノース・アメリカン・ライティング・メキシコが稼働したのに加え、中国には湖北小糸(平成28年6月稼働予定)を設立いたしました。

当期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が増収となり、前期比18.2%増の7,064億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日 本〕

国内自動車生産台数が減少のなか、自動車ランプのLED化等により、売上高は前期比0.9%増の2,801億円となりました。

〔北 米〕

自動車需要の回復に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ工場の稼働もあり、売上高は前期比46.3%増の1,369億円となりました。

〔中 国〕

自動車需要が増加するなか、日系・欧米系自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前期比23.6%増の1,852億円となりました。

〔アジア〕

タイにおける受注拡大、インドネシアでの二輪車・四輪車の受注拡大等により、売上高は前期比25.5%増の718億円となりました。

〔欧 州〕

欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は前期比68.7%増の323億円となりました。

利益

日本・北米・中国・アジア・欧州全てのセグメントにおいて増収のなか、海外新工場の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前期比29.6%増の641億円、経常利益は前期比28.9%増の668億円となりました。当期純利益につきましても増収効果に加え、前期に独占禁止法関連の特別損失を計上した影響等により、前期比68.7%増の360億円となり、3期連続で過去最高業績となりました。



当期における1株当たり株主配当金につきましては、中間配当を14円といたしました。期末配当につきましては、前期に引き続き当期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が全て過去最高となりましたことから、前期末に比べ2円増配の16円にて実施いたしました。

また当社は本年4月に創業100周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆さまのご支援にお応えするため、普通配当に加え記念配当10円を実施いたしました。これにより、期末配当金は26円、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ14円増配の40円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいりたく存じます。

今後の見通し

2016年(平成28年)3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内では自動車生産台数が販売不振や輸出向けの海外移管拡大により減少するなか、自動車ランプのLED化等により増収、海外では米国や中国を主体とした自動車生産の増加に加え、新規受注の拡大やLED化等が見込まれることから、前期比増収の予想であります。

利益につきましては、増収効果に加え、メキシコ新工場の本格稼働等もあり、営業利益、経常利益、当期純利益の全ての利益において前期比増益の見通しであります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年(平成27年)6月

取締役社長

三原弘志

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

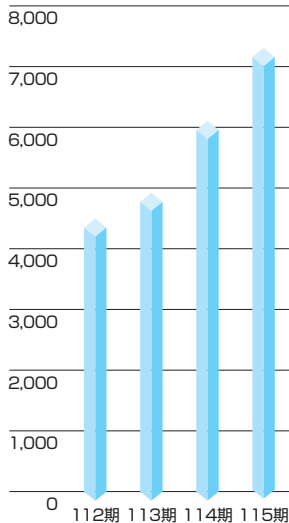
期 別 区 分	第112期 平成23/4~24/3	第113期 平成24/4~25/3	第114期 平成25/4~26/3	第115期 平成26/4~27/3
売 上 高	430,929	472,843	597,502	706,470
営 業 利 益	31,725	37,668	49,506	64,155
経 常 利 益	31,496	40,007	51,895	66,880
当期純利益	13,391	16,625	21,378	36,060
1株当たり当期純利益(円)	83.33	103.46	133.04	224.41
総 資 産	363,273	418,087	483,093	575,268
純 資 産	182,916	218,131	256,072	316,826

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

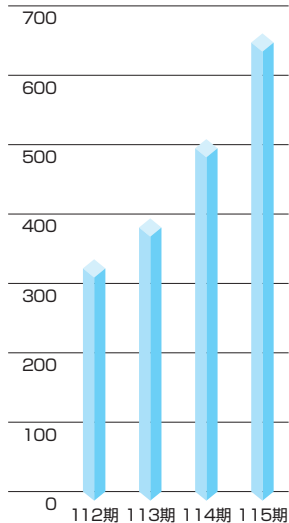
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



おかげさまで創業100周年

本年4月、当社は創業100周年を迎えました。

1915年(大正4年)、創業者である小糸源六郎が鉄道信号灯用フレネルレンズの国産化に成功し、東京・京橋に「小糸源六郎商店」を開設、当時の鉄道院(現在のJR各社)に鉄道信号灯を納入したのが始まりです。

当社は、創業当初のフレネルレンズから、鉄道車両用照明器などを手掛け、その後、自動車用照明器に進出、モータリゼーションの発展とともに事業を拡大、現在は日本・北米・欧州・中国・アジアの世界5極にて展開しています。

自動車用照明器の光源は白熱電球、シールドビーム(SB)、ハロゲン、HID(放電灯)、そしてLEDと進化を遂げ、当社は常に時代や市場、お客さまのニーズに対応してまいりました。また、これからの光源としてレーザーや有機EL等の研究開発にも取り組んでいます。

今後とも、自動車産業のグローバル化はさらに進展、ボーダーレスな企業間競争は激しさを一層増すことが予測されています。私たち小糸グループは、「世界をリードする技術と先進性」「持続的成長」「信頼される企業」をキーワードに、「グローバルNo.1 サプライヤー」を目指し、心新たに事業を展開してまいります。



1915年 日本初 鉄道信号灯用レンズ



1957年 日本初SBヘッドランプ



2007年 世界初LEDヘッドランプ



レーザーを用いた次世代ヘッドランプ

地域別の状況

グローバルネットワーク



福州小糸大億



湖北小糸 (2016年稼働予定)



上海小糸



広州小糸



コイト・ヨーロッパ



コイト・チェコ



JIL パワール工場



JIL チェンナイ工場



タイ・コイト バンプリー工場



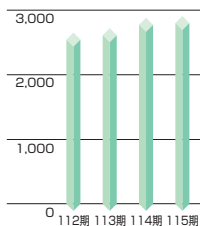
タイ・コイト パチンプリ工場



売上高の推移

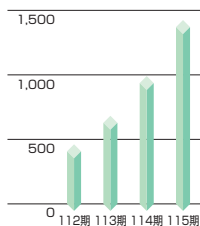
日本

(単位: 億円)



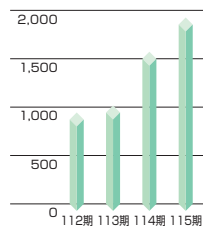
北米

(単位: 億円)



中国

(単位: 億円)



● 海外関係会社 ● 海外技術供与会社 ● 海外事務所



小糸九州



小糸製作所 静岡工場



NAL セーラム工場



NAL フローラ工場



NAL パリス工場



NAL アラバマ工場



NAL インディアナ金型工場



インドネシア・コイト



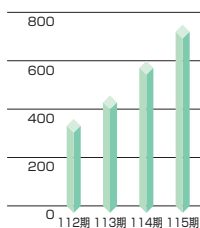
大億交通



NALメキシコ

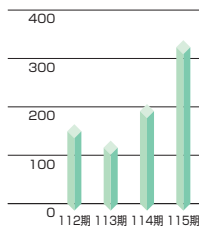
アジア

(単位:億円)



欧州

(単位:億円)



連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	354,800	流 動 負 債	210,005
現金及び預金	125,691	支払手形及び買掛金	122,929
受取手形及び売掛金	120,467	短 期 借 入 金	37,702
電子記録債権	7,941	未 払 費 用	22,664
有 価 証 券	1,356	未払法人税等	9,161
た な 卸 資 産	60,790	賞 与 引 当 金	4,833
繰延税金資産	4,816	製品保証引当金	2,657
そ の 他	35,710	そ の 他	10,057
貸倒引当金	△1,974	固 定 負 債	48,436
固 定 資 産	220,468	長期借入金	3,798
有 形 固 定 資 産	140,859	繰延税金負債	6,601
建物及び構築物(純額)	41,831	役員退職慰労引当金	383
機械装置及び運搬具(純額)	55,041	損害賠償引当金	5,655
工具、器具及び備品(純額)	18,413	製品保証引当金	4,844
土 地	14,291	環境対策引当金	230
建設仮勘定	11,281	退職給付に係る負債	24,862
無 形 固 定 資 産	2,754	そ の 他	2,060
投資その他の資産	76,854	負 債 合 計	258,442
投資有価証券	74,907	純 資 産 の 部	
長期貸付金	17	株 主 資 本	220,229
繰延税金資産	95	資 本 金	14,270
そ の 他	1,986	資 本 剰 余 金	17,108
貸倒引当金	△152	利 益 剰 余 金	188,935
資 産 合 計	575,268	自 己 株 式	△85
		その他の包括利益累計額	48,919
		その他有価証券評価差額金	27,922
		為替換算調整勘定	18,435
		退職給付に係る調整累計額	2,561
		少数株主持分	47,677
		純 資 産 合 計	316,826
		負 債 純 資 産 合 計	575,268

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	706,470
売 上 原 価	596,460
売 上 総 利 益	110,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,855
営 業 利 益	64,155
営 業 外 収 益	4,534
受 取 利 息	1,716
受 取 配 当 金	1,106
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11
そ の 他	1,699
営 業 外 費 用	1,809
支 払 利 息	858
航 空 事 業 安 全 対 策 費	476
為 替 差 損	109
そ の 他	365
経 常 利 益	66,880
特 別 利 益	1,699
特 別 損 失	4,684
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	63,895
法 人 税 等 合 計	19,017
少 数 株 主 利 益	8,816
当 期 純 利 益	36,060

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
税金等調整前当期純利益	63,895
減価償却費	25,919
売上債権の増減額	△5,365
たな卸資産の増減額	△4,411
仕入債務の増減額	9,139
法人税等の支払額	△18,371
その他の	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,289
定期預金の増減額	△24,377
有価証券等の増減額	11,598
有形固定資産の取得による支出	△42,831
その他の	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,526
借入金 の 増 減 額	△6,355
配当金 の 支 払 額	△8,020
その他の	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,945
現金及び現金同等物の増減額	5,332
現金及び現金同等物の期首残高	27,750
現金及び現金同等物の期末残高	33,082

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役

代表取締役会長 兼 CEO	大	嶽	昌	宏
代表取締役社長 兼 COO	三	原	弘	志
代表取締役副社長	横	矢	雄	二
代表取締役副社長	榊	原	公	一
専務取締役	有	馬	健	司
専務取締役	川	口	洋	平
取締役相談役	大	嶽	隆	司
取締役常務執行役員	内	山	正	巳
取締役常務執行役員	草	川	克	之
取締役常務執行役員	山	本	英	男
取締役常務執行役員	加	藤	充	明
取締役常務執行役員	小	長谷	秀	治
取締役常務執行役員	小	林	峯	夫
取締役	上	原	治	也

監査役

常勤監査役	菊	地	光	雄
常勤監査役	鶴	田	幹	男
監査役	草	野	耕	一
監査役	川	島	信	義

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	瀧	川	修	己
常務執行役員	豊	田		淳
常務執行役員	井	上		敦
常務執行役員	佐	藤		清
執行役員	岩	城	一	仁
執行役員	豊	田	晃	一
執行役員	渡	辺	真	司
執行役員	米	山	正	敏
執行役員	勝	又	敏	行
執行役員	村	越		護
執行役員	大	竹	雅	浩
執行役員	東		祐	司

会社の概要

■ 商 号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
■ 創業年月日	大正 4年(1915年)4月1日
■ 設立年月日	昭和11年(1936年)4月1日
■ 資 本 金	142億70百万円(平成27年3月31日現在)
■ 従 業 員 数	連結 20,671名(平成27年3月31日現在) 単独 4,152名(平成27年3月31日現在)
■ 主要事業所	
本 社	〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 Tel: (03)3443-7111
(国 際 本 部)	Tel: (03)3447-5171
静 岡 工 場	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地 Tel: (054)345-2251
(技 術 本 部)	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
榛 原 工 場	〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
相 良 工 場	〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
富士川工機工場	〒421-3306 富士市中之郷2340番地
研 究 所	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
東 京 支 店	〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
北 関 東 支 店	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
豊 田 支 店	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大 阪 支 店	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
広 島 支 店	〒735-0016 広島県安芸郡府中町青崎中25番6 浜田ビル4階
札幌営業所	〒065-0033 札幌市東区北33条東5丁目1番28号
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号 MB小田急ビル505号
北関東営業所	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目1番12号 吉田エレクトロニクスオフィスビル3階
太田営業所	〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
東京営業所	〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
厚木営業所	〒243-0013 厚木市泉町11番15号 NLO B.L.D
静岡営業所	〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
名古屋営業所	〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大阪営業所	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
福岡営業所	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号 南近代ビル5階
小糸パーツセンター	〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地
海外事務所	米国:デトロイト、シアトル

グループ会社一覧

小糸九州株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
コイト運輸株式会社	(輸送業務)
アオイテック株式会社	(電子・電気通信精密機器の製造・販売)
静岡電装株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
日星工業株式会社	(各種小型電球、電気機器の製造・販売)
藤枝オートライティング株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
静岡ワイヤーハーネス株式会社	(自動車照明機器の製造・販売)
榛原工機株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
静岡金型株式会社	(樹脂成形用金型の製造・販売)
コイト保険サービス株式会社	(保険代理業)
竹田サンテック株式会社※ ¹	(樹脂成形用金型の製造・販売)
株式会社ニュー富士※ ²	(サービス業)
KIホールディングス株式会社	(航空機シートの製造・販売)
コイト電工株式会社	(鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売)
ミナモト通信株式会社	(信号・保安機器の保守管理)
丘山産業株式会社	(鉄道車両シート等の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング・インク	(米 国：自動車照明機器の製造・販売)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ	(メキシコ：自動車照明機器の製造・販売)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	(英 国：自動車照明機器の製造・販売)
コイト・チェコ s.r.o.	(チェコ：自動車照明機器の製造・販売)
上海小糸車灯有限公司	(中 国：自動車照明機器の製造・販売)
広州小糸車灯有限公司	(中 国：自動車照明機器の製造・販売)
湖北小糸車灯有限公司	(中 国：自動車照明機器の製造・販売)
福州小糸大億車灯有限公司	(中 国：自動車照明機器の製造・販売)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	(タ イ：自動車照明機器の製造・販売)
PT. インドネシア・コイト	(インドネシア：自動車照明機器の製造・販売)
大億交通工業製造股份有限公司	(台 湾：自動車照明機器の製造・販売)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	(インド：自動車照明機器の製造・販売)
K P S N . A . , I N C .	(米 国：鉄道車両電装品、シートの製造・販売及び航空機シートの保守)
常州小糸今創交通設備有限公司	(中 国：鉄道車両電装品の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※¹ 関連会社で持分法適用会社

※² 非連結子会社

株式の状況

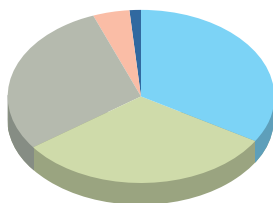
(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	5,286名
(うち単元株所有の株主数	4,892名)

平成26年4月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更いたしました。

所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	33.75%
その他国内法人	31.34%
外国法人等	29.31%
個人・その他	4.47%
金融商品取引業者(証券会社)	1.13%



- 金融機関
- その他国内法人
- 外国法人等
- 個人・その他
- 金融商品取引業者(証券会社)

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,195
株式会社三井住友銀行	5,442
日本生命保険相互会社	5,382
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,296
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,207
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
第一生命保険株式会社	4,000
株式会社デンソー	3,000
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,851

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領 毎年3月31日
株主確定日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
- 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-7111(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公 告 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載する方法により行
います。
公告掲載URL <http://www.koito.co.jp>

【ご注意】

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【ご案内】

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主さまが支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主さまによっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。
詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率 80%
再生紙を使用して
います。



植物油インキで
印刷しています。